

電子提供措置の開始日 2026年10月2日

第17回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結注記表

個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載しない事項として、電子提供措置をとっております。
なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記事項を含む監査対象書類について監査しております。

売れるネット広告社グループ株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項及び主要な連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

売れるネット広告社株式会社

オルクス株式会社

株式会社売れる越境EC社、その他子会社 1 社

SHILD FORCE株式会社

株式会社JCNT、その他子会社 2 社

株式会社SOBAプロジェクト、その他子会社 1 社

ビットコイン・セイヴァー株式会社

愛徳威広告(上海)有限公司

ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED

株式会社国際漢方研究所

BCDC.Ai.GPU Data Center株式会社

当連結会計年度において、株式会社SOBAプロジェクト及びその他子会社 1 社、愛徳威広告(上海)有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED、株式会社国際漢方研究所の株式を取得し、また、新たにビットコイン・セイヴァー株式会社、URERU Global EC Inc.、BCDC.Ai.GPU Data Center株式会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であった株式会社売れるD2C業界M&A社は、売れるAIマーケティング社株式会社を経て、SHILD FORCE株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社ライト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の数及び名称

① 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社ライト

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、売れるネット広告社株式会社、オルクス株式会社、株式会社売れる越境EC社、SHILD FORCE株式会社、ビットコイン・セイヴァー株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社JCNT、その子会社1社	12月31日
ジーアイエヌ株式会社	3月31日
株式会社SOBAプロジェクト	6月30日
株式会社SOBAエデュケーション	9月30日
愛徳威広告(上海)有限公司	12月31日
ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED	12月31日
株式会社国際漢方研究所	8月31日

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類又は仮決算により作成した計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料

総平均法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在する暗号資産

市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の一部の連結子会社で退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① マーケティング支援事業

1 ネット広告／ランディングページ特化型クラウドサービス

a.売れるD2Cつくる

D2C（ネット通販）事業者向けにランディングページ特化型のシステムを提供する履行義務を負っております。サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

b.売れるネット広告こんさる

D2C（ネット通販）事業者向けに販売促進や広告戦略の立案等のコンサルティングを行う履行義務を負っております。サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

c.売れるネット広告でざいん

ランディングページの企画・ディレクション・ライティング・制作を行う履行義務を負っております。顧客との契約に基づき制作物等を納品し、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

2 マーケティング支援サービス

顧客期待の広告成果を達成するための最適な広告出稿・広告配信を行い運用するという履行義務を負っております。

成果報酬型広告については、顧客との取決めにに基づく広告配信成果の達成に応じて履行義務が充足されるため、成果達成数に応じて従量的に収益を認識しております。

純広告については、広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

② コマース事業

コマース事業では、化粧品・サニタリー用品・健康食品、機能性表示食品等の販売を行っております。

これらの販売取引では、顧客との契約に基づき商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、商品の出荷時に収益を認識しております。

③ グローバル情報通信事業

グローバル情報通信事業は、モバイルデータ通信を行うタブレット・携帯電話・ルーター端末のレンタルを主に行っており、顧客との契約に基づくレンタル期間において通信サービスを提供するという履行義務を負っております。レンタル期間にわたり履行義務が充足されるため、同期間に応じて収益を認識しております。

④ デジタルアセット・Web3事業

デジタルアセット・Web3事業は、特許取得の「SOBAフレームワーク」を活用した教育・会議・Web3向けサービスと、暗号資産の復旧・保全支援サービスを提供しております。教育・会議・Web3向けサービスについては、提供期間にわたり履行義務が充足されるため、当該期間に応じて収益を認識しております。一方、暗号資産の復旧・保全支援サービスについては、サービスの完了時点で履行義務が充足されるため、サービスの完了時に収益を認識しております。

なお、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず代理人取引に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する役務と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、いずれにおいても取引の対価は、契約時点もしくは履行義務を充足した時点から、概ね1か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度（千円）
のれん	321,245

減損損失	82,463
------	--------

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの金額は、企業結合に関連した被取得企業または事業の取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回る場合に、その超過額をのれんとして計上しております。のれんに減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識が必要と判定されたときには、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失としております。

当連結会計年度において連結子会社である株式会社売れる越境EC社の「マーケティング支援事業」にかかるのれんについて、当初想定されるスケジュールで回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該見積りや将来売上高の増加等の仮定には、将来の経済状況や経営環境の変動等の不確実性が存在するため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失が発生する可能性があります。

(固定資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度（千円）
有形固定資産	116,825
無形固定資産(のれんを除く)	72,664
減損損失	306,461

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、本社建物等は共用資産としております。資産グループに減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識が必要と判定されたときには、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失としております。

当連結会計年度において、連結子会社である売れるネット広告社株式会社のクラウドサービス「売れるD2Cつくる」にかかるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について、営業方針の転換に伴い契約社数が継続的に減少し、開発計画を中止したことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額187,298千円を減損損失として計上しております。また、営業損失の継続により、本社の建物附属設備等の共用資産を含むより大きな単位

で減損損失の認識の判定を行った結果、当該共用資産について116,936千円の減損損失を計上しております。

当該見積りや将来売上高の増加等の仮定には、将来の経済状況や経営環境の変動等の不確実性が存在するため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失が発生する可能性があります。

追加情報

(暗号資産関係)

当社及び一部の連結子会社は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における暗号資産を保有しております。

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (2026年7月31日)
保有する暗号資産	19,726千円
合計	19,726千円

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

(1) 活発な市場が存在する暗号資産

	当連結会計年度 (2026年7月31日)	
種類	保有数（単位）	連結貸借対照表計上額
BTC	1.37 BTC	13,569千円
ETH	21.16 ETH	6,156千円
合計	—	19,726千円

また、当連結会計年度において、暗号資産の時価変動により、営業外費用として暗号資産評価損3,985千円を計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 194,469千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,590,916	512,875	—	8,103,791

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権及びストックオプションの権利行使による増加	58,176株
株式交付による増加	42,699株
譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行	15,000株
第三者割当による新株式発行	397,000株

2. 当連結会計年度における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式	272,908株
------	----------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については事業計画に照らして必要と認められる場合は、金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクを有しております。

短期借入金は主に運転資金及び期間限定（1年以内）の企業買収資金であり、長期借入金は主に企業買収資金及び設備投資資金を目的としており、一定期間毎に定額で返済しております。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化

等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金計画書を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	48,398	48,398	－
資産計	48,398	48,398	－
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	635,586	634,119	△1,466
長期未払金	96,000	92,007	△3,992
負債計	731,586	726,126	△5,459

(注1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	—	48,398	—	48,398
資産計	—	48,398	—	48,398

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	634,119	—	634,119
長期未払金	—	92,007	—	92,007
負債計	—	726,126	—	726,126

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類してお

ります。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
新規連結子会社の取得に伴う増加額	19,400千円
時の経過による調整額	—
期末残高	19,400千円

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	マーケティング 支援事業	コ マ ー ス 事 業	グローバル 情報通信事業	デジタルアセッ ト・Web3事業	
国 内	546,250	106,458	653,005	197,085	1,502,800
国 外	158,263	—	—	—	158,263
顧客との契約から生じる収益	704,514	106,458	653,005	197,085	1,661,063
外部顧客への売上高	704,514	106,458	653,005	197,085	1,661,063

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	100,848
契約負債（期末残高）	153,193

契約負債は、サービスの提供前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、連結貸借対照表上、契約負債として表示しております。なお、契約資産はありません。契約負債は、収益の認識に伴い、取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、35,619千円です。

② 残存履行義務に分配した取引価格

当社グループは、残存履行義務に分配した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引について、残存履行義務に分類した取引価格の総額及び収益が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	100,848	145,342
1年超	—	7,850

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	△15円32銭
1株当たり当期純損失	142円75銭

企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

1. 株式会社SOBAプロジェクト

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、株式会社SOBAプロジェクトを株式の取得及び株式交付によって子会社化することを決定し、2025年10月15日付で株式交付の効力が発生し、94.20%の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SOBAプロジェクト

事業の内容 ソフトウェア受託開発、ASPサービスの提供

② 株式取得の目的

当社は、創業以来健康食品・化粧品業界を中心として、D2C(ネット通販)事業者向けにクラウドサービス及びマーケティング支援サービスを提供し、D2C(ネット通販)事業者が当社サービスを活用し、インターネット広告の費用対効果を改善し業績を拡大することを目的として事業を展開しております。

今後の当社成長のためには「事業多角化」と「サービス領域の非連続的な拡充」が不可欠と判断し、株式会社SOBAプロジェクトの株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

株式取得日 : 2025年8月27日

株式交付効力発生日 : 2025年10月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

94.20%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	70,239千円
	現金及び預金	88,405千円
取得価額		158,645千円

(注) 企業結合日に交付した当社の普通株式につきましては、当社株式の基準日（2025年6月30日）の終値を基に算定しております。

(4) 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交付比率

株式会社SOBAプロジェクトの普通株式1株：当社の普通株式36株

② 株式交付比率の算定方法

独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に算定を依頼し、算定書に記載された内容を参考に当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付した株式数

42,699株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 19,200千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 金額

60,482千円

② 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	173,238千円
固定資産	30,468千円
資産合計	203,706千円
流動負債	18,283千円
固定負債	50,000千円
負債合計	68,283千円

2. 愛徳威広告(上海)有限公司、及びADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、株式会社アドウェイズの中国子会社「愛徳威広告(上海)有限公司」及び香港子会社「ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED」の株式を取得し子会社化することを決議し、2026年5月1日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 愛徳威広告(上海)有限公司
事業の内容 マーケティング支援事業

被取得企業の名称 ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED
事業の内容 マーケティング支援事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、D2C・EC領域を中心としたデジタルマーケティング事業を展開しており、中国市場を中長期的な成長戦略上の重要市場と位置付けております。本件株式取得は、中国市場における事業基盤、顧客ネットワーク及び運用体制を獲得し、当社が有する「最強の売れるノウハウ」とのシナジーを創出することで、中国SNS・EC・ライブコマース領域での事業拡大を図ることを目的としております。これにより、グローバル展開の加速と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

企業結合日 2026年5月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	愛徳威広告(上海)有限公司	現金及び預金	1 円
	ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED	現金及び預金	1 円
取得価額			2 円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・ディリジェンス費用 3,815千円

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

1,687千円

②発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①愛徳威広告(上海)有限公司

流動資産 203,160千円

固定資産 30,981千円

資産合計 234,142千円

流動負債	86,641千円
<u>固定負債</u>	<u>145,884千円</u>
負債合計	232,525千円

②ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED

流動資産	557,152千円
<u>固定資産</u>	<u>141,552千円</u>
資産合計	698,705千円
流動負債	698,635千円
<u>固定負債</u>	<u>－千円</u>
負債合計	698,635千円

3. 株式会社国際漢方研究所

当社は、2026年6月29日開催の取締役会において、株式会社国際漢方研究所の株式を取得し子会社化することを決議し、2026年6月29日付で47.04%の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社国際漢方研究所

事業の内容 コマース事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが有するD2Cマーケティング、インターネット広告運用、SNSマーケティング、SEO・AEO、CRM及びEC支援に関するノウハウと、国際漢方研究所が有する商品開発力、会員基盤およびブランド資産を融合することにより、当社グループとの事業シナジーの創出および企業価値の向上が期待できると判断したためであります。

③ 企業結合日

企業結合日 2026年6月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません

⑥ 取得した議決権比率

47.04%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	198,740千円
取得価額		198,740千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用及び株式価値算定費用 30,125千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 金額

51,039千円

② 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	155,011千円
固定資産	323,003千円
資産合計	478,014千円
流動負債	72,513千円
固定負債	91,511千円

負債合計 164,024千円

(6) 連結の範囲に含めた理由

同社については、当連結会計年度末における当社の議決権の所有割合は100分の50以下であります、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。

(子会社の設立)

1. ビットコイン・セイヴァー株式会社

当社は、2025年9月15日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、暗号資産をはじめとするデジタルアセットの普及に伴い、ウォレットのパスワード紛失、秘密鍵の管理等に起因する資産へのアクセス不能に対する復旧・保全ニーズが拡大していることを踏まえ、暗号資産復旧支援事業へ参入することといたしました。

本事業を通じて、当社グループのデジタルアセット・Web3事業におけるサービス領域を拡大し、新たな収益基盤の構築を図ることを目的として、ビットコイン・セイヴァー株式会社を設立いたしました。

(2) 設立する子会社の概要

(1) 名称	ビットコイン・セイヴァー株式会社	
(2) 所在地	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目3番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	岩田顕斗	
(4) 事業内容	① 個人向けウォレットアクセス・リカバリー ② 法人向けデジタルアセット管理・復旧支援 ③ アカウント・リカバリー支援	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 設立年月日	2025年12月1日	
(7) 大株主及び持株比率	売れるネット広告社グループ株式会社：51% 岩田顕斗 49%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が51%出資する子会社として設立します。
	人的関係	当社の役職員2名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はございません。

2. BCDC.Ai.GPU Data Center 株式会社

当社は、2026年6月30日開催の取締役会において子会社の設立を決議し、2026年7月17日付でBCDC.Ai.GPU Data Center株式会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、生成AI及び大規模言語モデル（LLM）の急速な普及に伴い、AIを支える計算インフラへの需要が世界的に拡大する一方、発熱、電力及び設置スペースが課題となっていることを踏まえ、液浸冷却技術を活用したGPUデータセンターを中核とするAIインフラ事業に参入することといたしました。これに伴い、AIインフラの構築・運営及び当該インフラを活用したAIサービスを一体的に展開し、AI・Web3時代における新たな成長基盤を構築することを目的として、子会社を設立いたしました。

(2) 設立する子会社の概要

(1) 名称	BCDC.Ai.GPU Data Center 株式会社	
(2) 所在地	東京都港区台場 2-3-1 トレードピアお台場 20 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉村美菜	
(4) 事業内容	①GPU データセンターの構築運営 ②AI プラットフォーム ③AI Gateway ④AI SaaS	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 設立年月日	2026 年7月17日	
(7) 大株主及び持株比率	売れるネット広告社グループ株式会社：51% 磯貝浩資：49%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が51%出資する子会社として設立します。
	人的関係	当社の役職員 3 名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はございません。

重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

当社は、2026年3月16日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2026年8月24日付で設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループは、暗号資産市場の拡大に伴い、デジタル資産を活用した新たな決済インフラへの需要が高まる一方、実店舗における暗号資産決済には、決済速度、安全性、導入店舗の利便性及び規制対応等の課題があることを踏まえ、非カスタディ型決済技術の中核とする独自の決済プラットフォームを開発し、ユーザー及び店舗双方にとって安全かつ利便性の高い決済環境を提供することを目的として、子会社を設立いたしました。これにより、Web3戦略の中核事業として、デジタルマーケティング事業に次ぐ中長期的な収益基盤の拡大及び企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 名称	株式会社 GANECCI	
(2) 所在地	東京都港区台場 2-3-1 トレードピアお台場 20 階	
(3) 代表者の役職・氏名	杉村美菜	
(4) 事業内容	暗号資産決済サービスの提供	
(5) 資本金	10,000千円	
(6) 設立年月日	2026 年 8 月 24日	
(7) 大株主及び持株比率	売れるネット広告社グループ株式会社：51% 礒貝浩資：49%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が51%出資する子会社として設立します。
	人的関係	当社の役職員2名が当該会社の取締役を兼務する予定です。
	取引関係	該当事項はございません。

(株式交付による子会社化)

1. パロットビーク株式会社

当社は、2026年7月2日開催の取締役会において、パロットビーク株式会社を株式交付によって子会社化することを決定し、2026年8月10日付で株式交付の効力が発生し、60.03%の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：パロットビーク株式会社
事業の内容：モバイルシステムの構築・販売、モバイル通信回線
端末の卸販売及びECサイトの運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、パロットビーク株式会社が有する安定した顧客基盤及び収益基盤を取り込むとともに、当社グループが有するマーケティングノウハウ、広告運用ノウハウ、SEO・AEOノウハウ及び顧客基盤と、同社が有するモバイル通信サービス、自治体向けシステム開発・運営ノウハウ及び通信インフラ基盤を融合することで、新規顧客層の開拓、クロスセルの推進及び新規サービスの開発等のシナジーを創出し、グループ全体の競争優位性の向上及び収益機会の拡大を図ることを目的として、同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

株式交付効力発生日：2026年8月10日

④ 企業結合の法的形式

当社株式を対価とする株式交付

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社株式を対価とする株式交付	276,446千円
取得価額		276,446千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42,960千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2.株式会社Step y's

当社は、2026年7月3日開催の取締役会において、株式会社Step y'sを株式交付によって子会社化することを決定し、2026年8月10日付で株式交付の効力が発生し、51.00%の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Step y's

事業の内容：電話代行・カスタマーサポートを中心としたコールセンター業務
SES、BPO サービスの提供等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが有するD2Cマーケティング、ネット広告、SNSマーケティング、SEO・AEO及びEC支援等のノウハウ並びにAI技術を活用した業務効率化の知見と、Step y's社が有するコールセンター及びBPO事業の顧客基盤、オペレーション構築力及び人材運営力を融合することにより、新規顧客の開拓、提供サービス領域の拡大及び業務効率化を推進し、当社グループの事業基盤及び収益基盤の強化を図ることを目的として、同社の株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

株式交付効力発生日：2026年8月10日

④ 企業結合の法的形式

当社株式を対価とする株式交付

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社株式を対価とする株式交付	264,007千円
取得価額		264,007千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 25,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2026年6月29日開催の取締役会において、株式会社国際漢方研究所の未取得株式24,848株を株式交換により取得することを決議しました。同年8月10日付で当該株式交換の効力が発生し、同社を完全子会社化いたしました。

(1) 本完全子会社化の目的

当社グループが有するD2Cマーケティング、ネット広告運用、SNSマーケティング及びEC支援のノウハウと、国際漢方研究所が有する商品開発力、会員基盤及びブランド力を融合するとともに、意思決定の迅速化及び経営資源の一体的かつ機動的な活用を図ることで、事業シナジーを最大化することを目的としております。これにより、新規顧客の獲得及び定期購入モデルの拡大、越境ECを通じた海外販売を推進し、ヘルスケア・ウェルネス領域における事業基盤及びグループ収益力の強化を目指してまいります。

(2) 株式交換の効力発生日
2026年8月10日

(3) 本株式交換の方法
当社を株式交換完全親会社、国際漢方研究所を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(4) 株式の交換比率及び算定方法並びに交付する株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	国際漢方研究所 (株式交換完全子会社)
--	-------------------	------------------------

本株式交換に係る割当比率	1	19.2
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：477,081株	

(注) 株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の算定に当たり、公平性を期すため、両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定・分析を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、両社の株主の皆様利益に資するものと判断いたしました。

(5) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

国際漢方研究所が発行する新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び建物附属設備 : 定額法

工具、器具及び備品 : 定率法

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に検討し、損失負担見積額を計上しております。

(3) 事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び貸付額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益は、主にグループ会社への経営指導料となります。

当社は、グループ会社との経営指導に係る契約に基づき、各社に対し経営・企画等の指導を行うことを履行義務として識別しております。

当該取引は、子会社への契約内容に応じた受託業務の提供を通じて、一定の期間にわたり履行義務を充足す

ることから、契約期間にわたり当該受託業務の提供に応じて収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末（千円）
関係会社株式	674,317
関係会社株式評価損	242,244

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社株式の評価に当たっては、財政状態又は超過収益力を反映した実質価額が著しく低下したときに減損処理を行います。財政状態または超過収益力が当事業年度末日において維持されているかは、対象会社の事業計画及び損益実績を用いて判定しております。

当事業年度においては、売れるネット広告社株式会社及び株式会社売れる越境EC社について、当初想定していた超過収益力が見込めなくなり、また、財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したことから、関係会社株式評価損を計上しております。

当該見積りや将来売上高の増加等の仮定には、将来の経済状況や経営環境の変動などの不確実性が存在するため、今後の状況が大きく変化した場合には、翌事業年度の計算書類において、評価損が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,504千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 421,330千円

短期金銭債務 422,510千円

3. 投資仮勘定

投資仮勘定は株式取得に係るデューデリジェンス費用等の取得関連費用であり、当該取得完了時に関係会社株式に振り替える予定であります。内訳は次のとおりであります。

パロットビーク株式会社	42,960千円
株式会社Step y's	25,800千円
株式会社ライト	18,300千円

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務及び取引先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。

オルクス株式会社（借入債務）	155,929千円
債務保証損失引当金	137,000千円
差引	18,929千円
ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED（仕入債務）	442,360千円
合計	461,289千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	213,990千円
販売費及び一般管理費	12千円
営業取引以外の取引高	4,143千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、関係会社株式評価損、債務保証損失引当金、事業損失引当金等であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は531,811千円であります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	売れるネット広告株式会社	直接 100.0%	経営指導料 資金貸付 役員の兼任	経営指導料(注2,7) 経費等の立替 (注1,7)	110,590 56,802	売掛金 未収入金	37,936 56,802
子会社	株式会社売れる 越 境 E C 社	直接 100.0%	経営指導料 資金貸付 役員の兼任	経営指導料(注2) 資金貸借(注3,8) 利息の受取 経費等の立替 (注1,8)	10,200 20,000 43 26,325	売掛金 短期貸付金 立替金	10,615 20,000 26,325
子会社	オルクス株式会社	直接 100.0%	経営指導料 資金貸付 債務保証 役員の兼任	経営指導料(注2,9) 資金貸借(注3,9) 利息の受取 債務保証(注4,6)	7,320 25,000 5 155,929	売掛金 短期貸付金	6,842 25,000
子会社	株式会社JCNT	直接 100.0%	経営指導料 資金借入 役員の兼任	経営指導料(注2) 資金貸借(注3) 利息の支払	57,300 87,410 3,105	短期借入金	87,410
子会社	株式会社SOBAプロジェクト	直接 94.2%	経営指導料 資金借入 役員の兼任	経営指導料(注2) 資金貸借(注3) 利息の支払	10,920 40,000 39	売掛金 短期借入金	12,012 40,000
子会社	株式会社国際 漢 方 研 究 所	直接 47.04%	資金借入 役員の兼任	資金貸借(注3) 利息の支払	290,000 194	短期借入金	290,000
子会社	ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED	直接 100.0%	資金貸付 債務保証 役員の兼任	資金貸借(注3,10) 利息の受取 債務保証(注5)	224,947 215 428,699	短期貸付金	224,947

(注) 1. 経費等の立替は実際の発生額によっております。

2. 経営指導料については、業務内容を勘案して当事者の契約により決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. オルクス株式会社の金融機関からの借入金につき債務保証を行ったものであります。

5. ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITEDの株式会社アドウェイズからの仕入債務につき債務保証を行ったものであります。

6. 債務保証に対し、137,000千円の債務保証損失引当金を計上しております。なお、当事業年度における債務保証損失引当金繰入額は、137,000千円であります。

7. 売掛金37,936千円及び未収入金56,802千円に対して、94,201千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度における貸倒引当金繰入額は94,201千円であります。
8. 売掛金10,615千円、短期貸付金20,000千円及び立替金26,325千円に対して、56,615千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度における貸倒引当金繰入額は56,615千円であります。
9. 短期貸付金25,000千円及び売掛金6,842千円に対して、31,842千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度における貸倒引当金繰入額は31,842千円であります。
10. 短期貸付金224,947千円に対して、40,000千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度における貸倒引当金繰入額は40,000千円であります。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3円09銭
1 株当たり当期純損失	130円64銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。